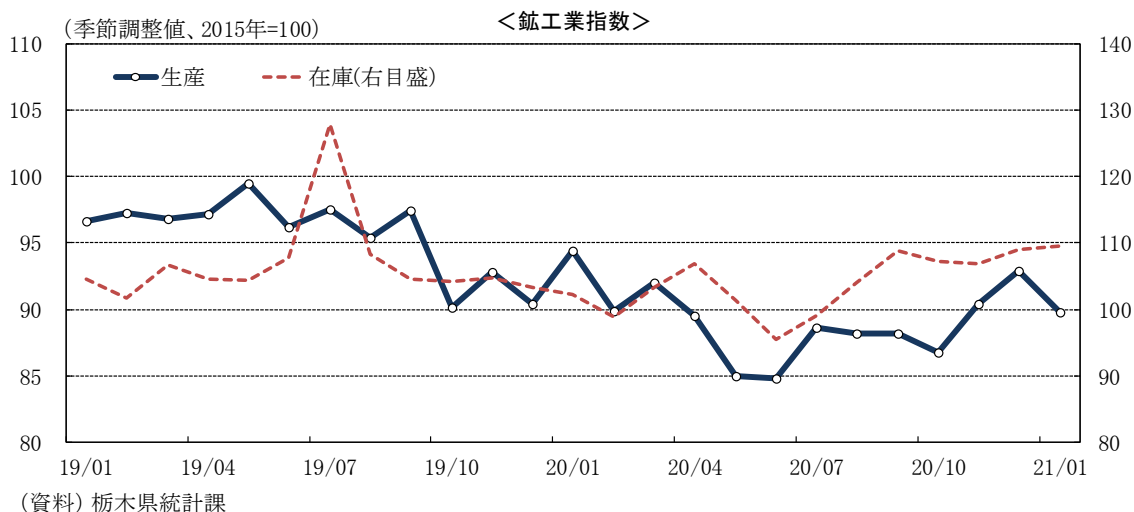


■栃木県の生産活動—弱含みの動き

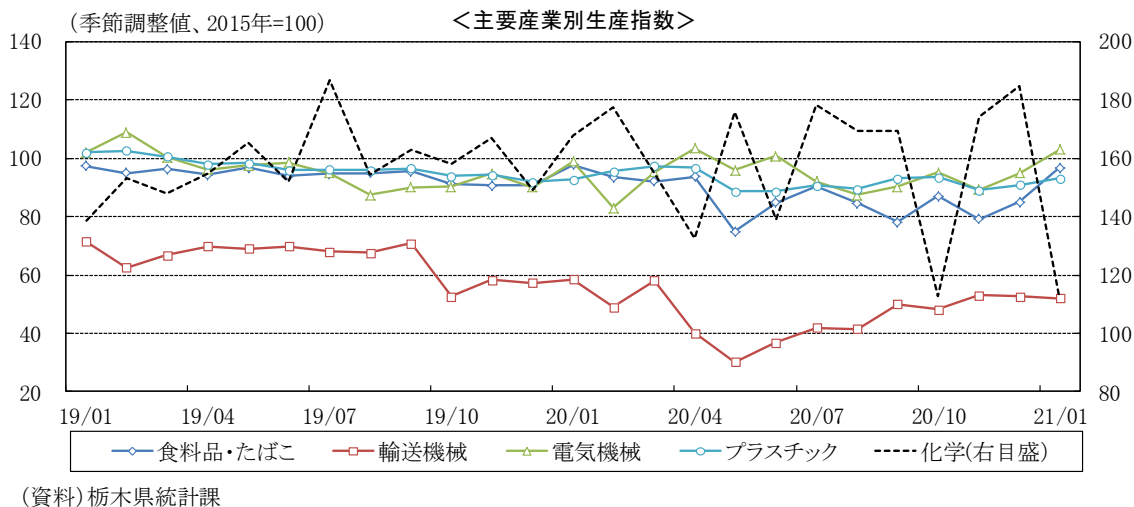
- ✓ 1月の鉱工業指数(季節調整値)は、生産指数が前月比▲3.3%の89.8と3カ月ぶりに低下した。在庫指数は、前月比+0.6%の109.6と2カ月連続で上昇した。
- ✓ 生産指数は消費増税前の水準には至っておらず、生産活動の基調は弱含んでいる。

【図表1】



- ✓ 主要業種(ウェイト上位5業種)の生産指数の動向を見ると、「化学」で“医薬品”、“化粧品”等が大幅な減産となった。
- ✓ 「輸送機械」はコロナ禍で回復の勢いが鈍く、水準もコロナ前には至っていない。足元では自動車向け半導体不足により、主要メーカーで生産調整が実施される等、「輸送機械」の生産指数は弱含んだ動きが続く可能性がある。

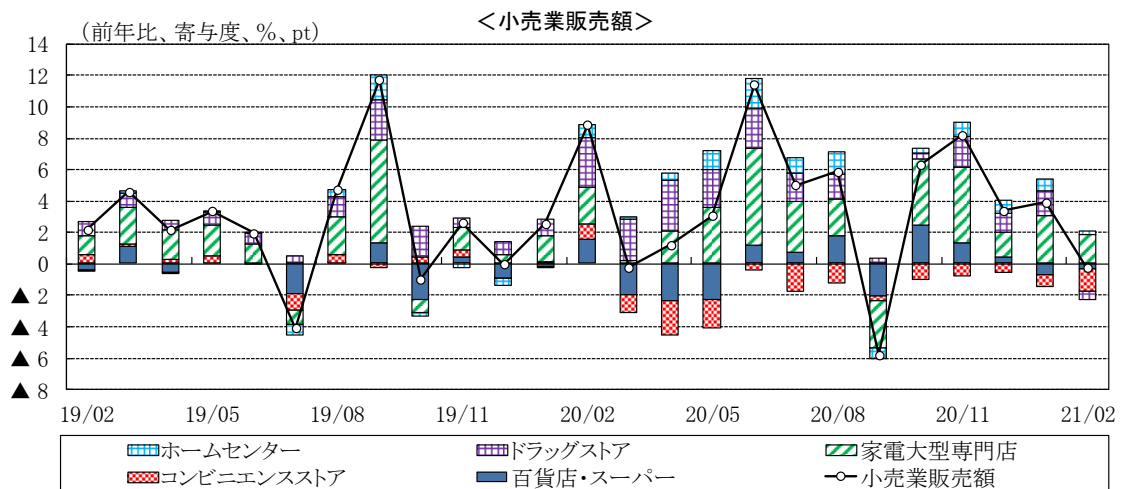
【図表2】



■栃木県の個人消費—弱含みの動き

- ✓ 2月の小売業販売額^{※1}は、前年比▲0.2%と5カ月ぶりに前年を下回った。
- ✓ 業態別にみると、「家電大型専門店」が前年比+15.4%、「ホームセンター」が同+2.7%と好調な一方、「百貨店・スーパー」が同▲0.9%と2カ月連続で前年を下回ったほか、「ドラッグストア」が同▲3.1%と前年割れに転じた。
- ✓ 当月はうるう年により営業日数が前年比1日少ないことに加え、巣ごもり需要にも一服感が見られる。

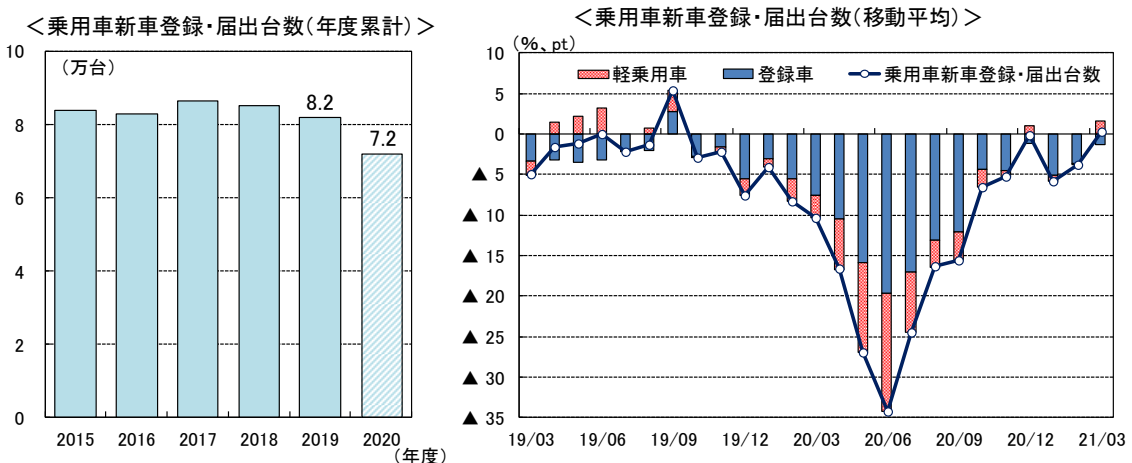
【図表3】



(資料)経済産業省「商業動態統計調査」より当社作成

- ✓ 3月の乗用車新車登録・届出台数は、前年比+4.2%と2カ月ぶりに前年を上回った。なお、2020年度累計台数は前年比▲12.0%の7.2万台となった。
- ✓ トренд(後方3カ月移動平均前年比)をみると、登録車・軽乗用車ともに持ち直し傾向にある。新車需要は回復傾向にあるものの、自動車向け半導体不足が、納車時期の遅延を招く等、今後の動向には注意を要する。

【図表4】



(注)右図は後方3カ月移動平均の前年比・寄与度。

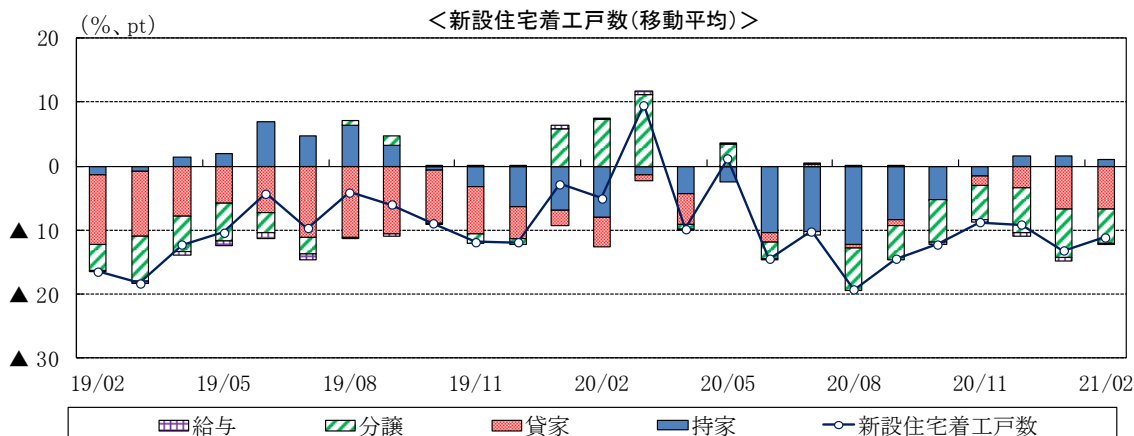
(資料)自販連栃木県支部、栃木県軽自動車協会データより当社作成

※1 小売業販売額は、百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの売上合計から作成。

■栃木県の住宅投資—弱い動き

- ✓ 2月の新設住宅着工戸数は、前年比+6.1%と9カ月ぶりに前年を上回った。
- ✓ トレンド(後方3カ月移動平均前年比)で見ると、住宅購入意欲の持ち直しから「持家」の増加基調が続く。一方、「貸家」、「分譲」は依然低迷しており、住宅投資全体の基調は弱い(図表5)。

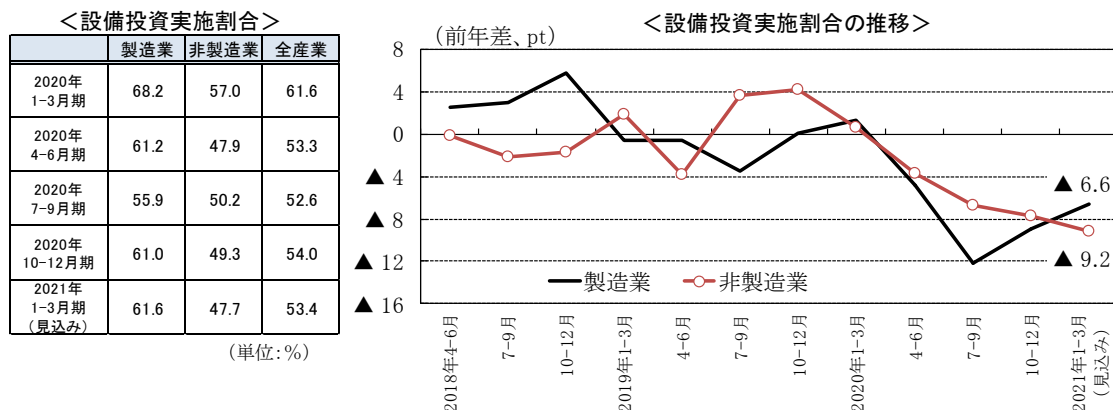
【図表5】



■栃木県の設備投資—弱含みの動き

- ✓ 「あしぎん景況調査(2月)」では、県内企業の20年10-12月期の設備投資実施割合(実績)は、製造業が61.0%、非製造業が49.3%となった。製造業は、同年7-9月期を底として、設備投資マインドが改善しつつある。一方、非製造業については、2四半期連続で実施割合が50%を下回り、設備投資マインドの悪化が続く見通し(図表6左)。
- ✓ 設備投資実施割合を前年同時期と比較すると、21年1-3月期の製造業は前年差▲6.6pt、非製造業は同▲9.2ptとなる見込み(図表6右)。

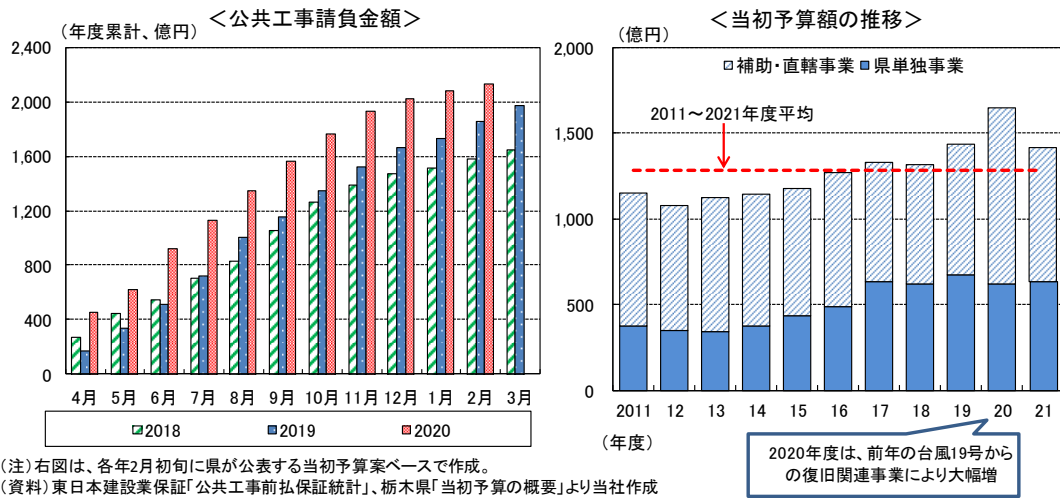
【図表6】



■栃木県の公共投資—力強い回復

- ✓ 公共工事請負金額(20年4月～21年2月累計)は、前年比+15.1%となった(図表7左)。発注者別で見ると、ウェイトの大きい都道府県が前年比+37.7%、市町村が同+0.4%となった。
- ✓ 2021年度当初予算を見ると、令和元年東日本台風被災直後の2020年度を下回るものの、災害復旧や国土強靱化対応等への予算が継続されていることから、高水準を維持する見通し(図表7右)。

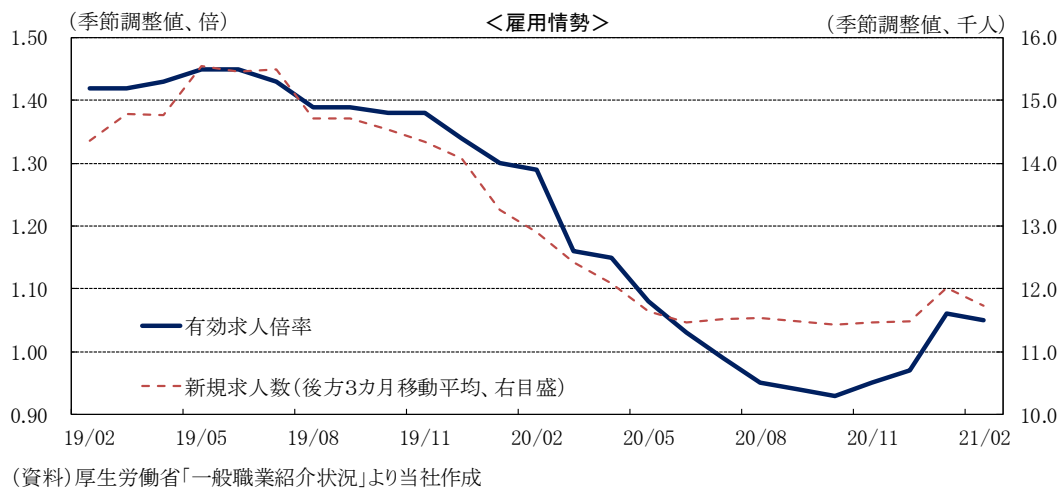
【図表7】



■栃木県の雇用情勢—弱い動き

- ✓ 2月の有効求人倍率(季節調整値)は前月比▲0.01ptの1.05倍となった。
- ✓ 先行指標の新規求人数(季節調整値)は前月比▲12.8%と2カ月ぶりに減少した。原数値を業種別に見ると、公共工事の増加に伴い、「建設業」は前年比+13.8%と4カ月連続で増加した。一方、緊急事態宣言による施設の休業や時短営業に加え、需要低迷が続く「宿泊業・飲食サービス業」では、同▲47.9%と8カ月連続で減少した。

【図表8】

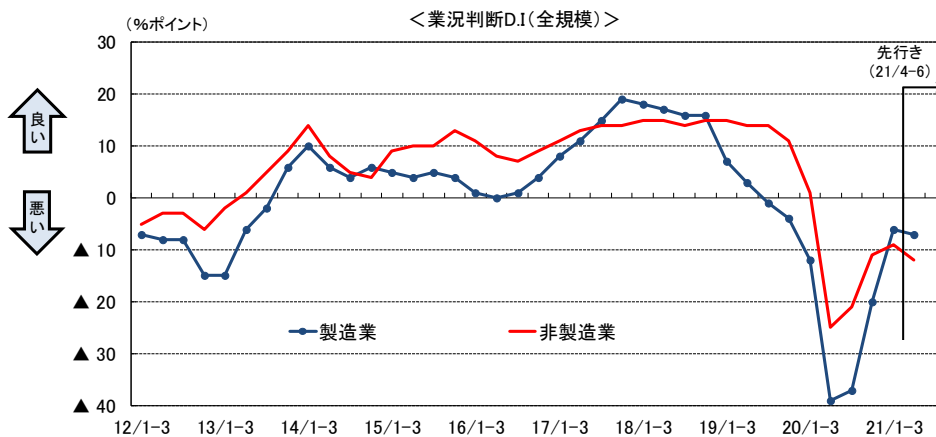


<トピックス>

■企業の景況感

- ✓ 日銀短観(2021年3月)によると、企業の景況感を示す業況判断DI値は製造業が前回調査(20年12月)から+14ptと上昇した一方、非製造業は+2ptと小幅改善に止まった。
- ✓ 先行き(4-6月期)については、製造業・非製造業ともに悪化する見通しとなっている。製造業では世界的な半導体不足の影響が、自動車を始めとする各種産業に波及しつつある。非製造業では新型コロナの感染拡大第4波の兆しが見られる中、消費者マインドが再び悪化する可能性もある等、事業環境悪化の懸念が高まっている。

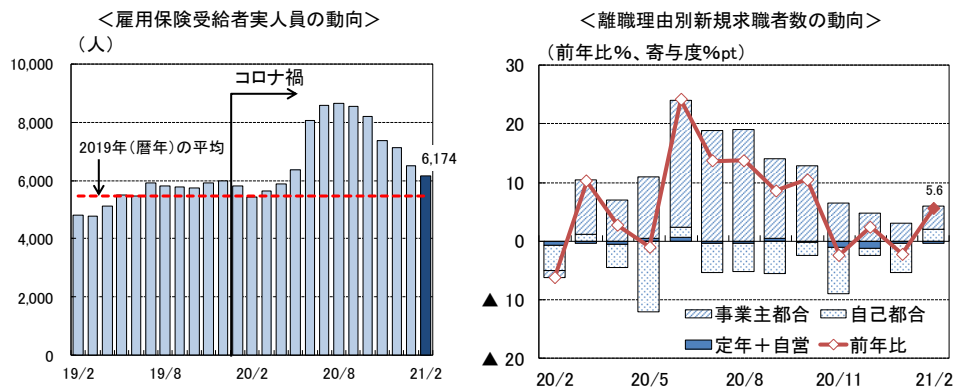
【図表9】



■栃木県の雇用情勢について補足

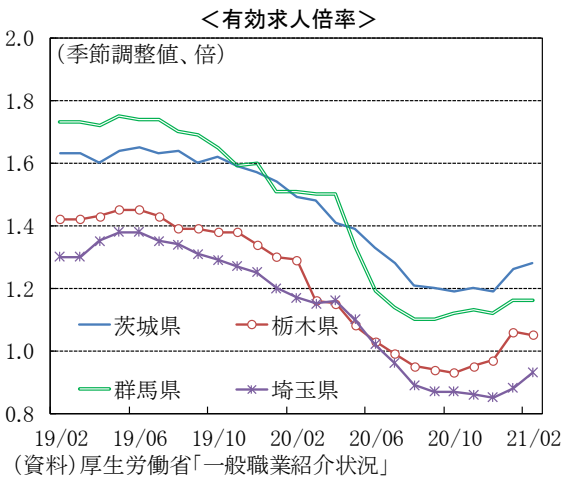
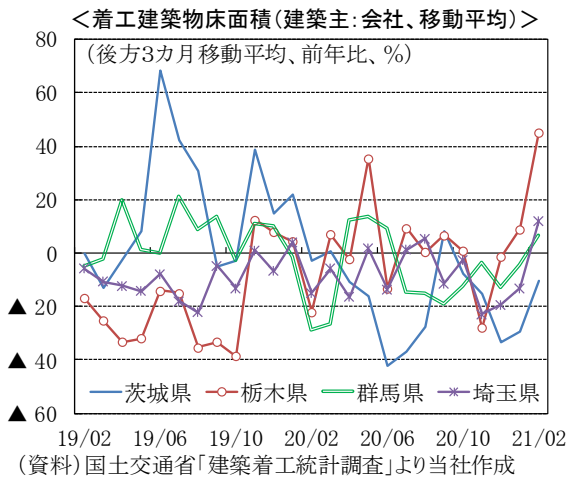
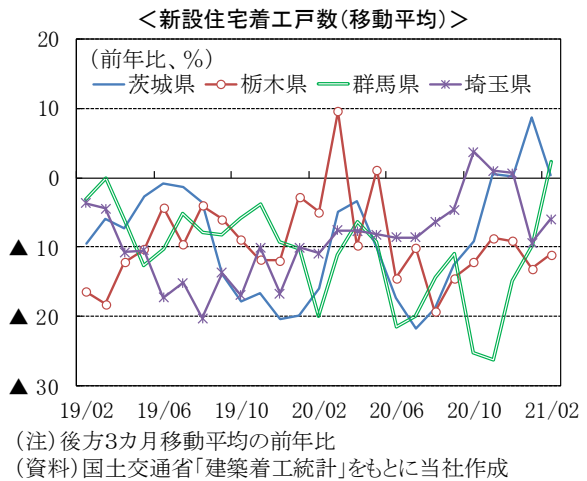
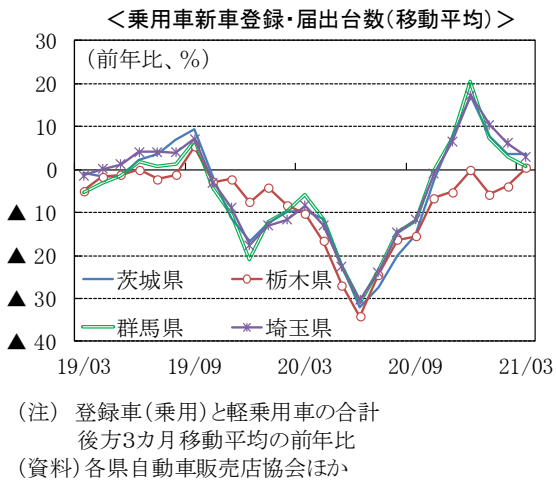
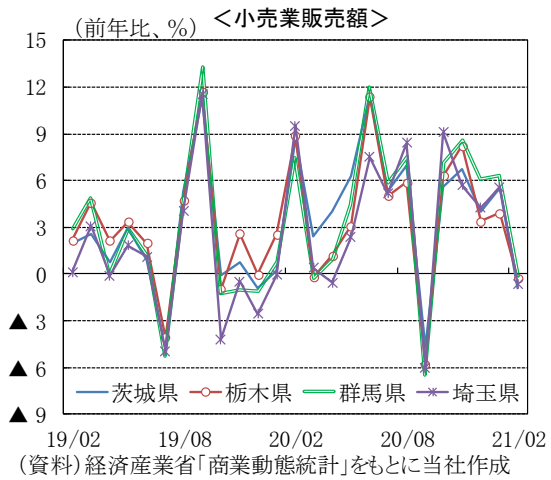
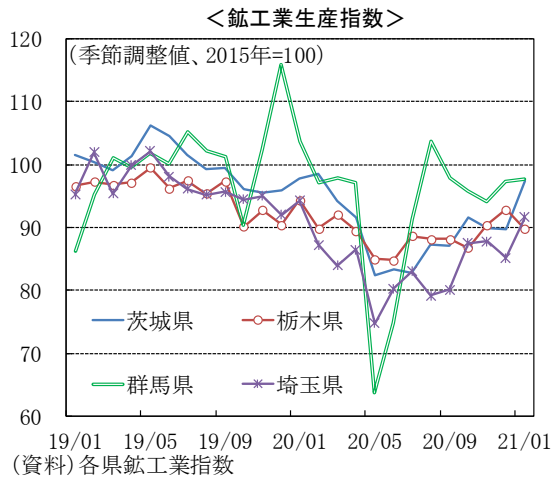
- ✓ 2月の雇用保険受給者実人員は、前月比▲4.9%の6,174人と、コロナ前の水準に戻りつつあるものの、新規求職者は前年比+5.6%と増加に転じた。
- ✓ 新型コロナ特例の雇用調整助成金等、政策的な要因により失業者の極端な増加には至っていない。同助成金については申請期限が4月末に到来する予定であり、雇用・所得環境の悪化を通じた個人消費の下振れ等が懸念される。

【図表10】



(注)左図は学卒者を除き、パートタイムを含む。右図は学卒除き、パートタイム除く。
(資料)厚生労働省栃木労働局「労働市場のようす」より当社作成

■主な指標の近隣他県との比較(群馬県、茨城県、埼玉県)



■ 栃木県の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2015=100)			主要業種別生産指数				
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比	在庫指数	食料品・ たばこ	輸送機械	電気機械	化学	プラスチック
2018年	97.9	▲ 2.9	94.7	95.8	70.9	101.3	108.1	100.3
2019年	95.4	▲ 2.6	95.3	94.3	64.8	96.1	155.4	96.8
2020年	89.1	▲ 6.6	100.5	86.8	47.3	93.9	156.7	92.0
2020年3月	92.0	2.3	103.4	92.1	58.0	95.2	154.8	97.3
4月	89.5	▲ 2.7	106.9	93.6	40.1	103.3	132.6	96.7
5月	85.0	▲ 5.0	101.3	74.8	30.3	95.8	175.7	88.6
6月	84.8	▲ 0.2	95.4	84.8	36.9	100.8	139.0	88.6
7月	88.6	4.5	99.1	90.5	42.0	92.0	178.2	90.6
8月	88.2	▲ 0.5	104.1	84.5	41.6	87.3	169.5	89.4
9月	88.2	0.0	108.8	78.1	50.1	90.2	169.4	93.0
10月	86.8	▲ 1.6	107.3	86.9	48.1	95.1	112.8	93.4
11月	90.4	4.1	106.8	79.2	53.0	89.2	174.3	89.1
12月	92.9	2.8	109.0	85.0	52.6	94.8	184.6	90.8
2021年1月	89.8	▲ 3.3	109.6	96.6	52.0	102.9	112.0	93.1
2月	-	-	-	-	-	-	-	-
3月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	栃木県							

	小売業販売額(前年比)						乗用車新車登録・届出台数	
	小売業 販売額	百貨店・ スーパー(全店)	コンビニ エンスストア	家電大型 専門店	ドラッグストア	ホーム センター	台数(台)	前年比
							台数(台)	前年比
2018年	2.3	0.5	1.2	8.6	5.3	▲ 0.3	86,299	▲ 0.5
2019年	2.6	▲ 0.8	0.6	15.0	6.4	0.3	84,566	▲ 2.0
2020年	8.9	0.1	▲ 3.4	20.2	11.1	7.3	72,077	▲ 14.8
2020年3月	▲ 0.2	▲ 5.2	▲ 4.6	1.7	17.0	1.4	9,053	▲ 8.7
4月	1.2	▲ 6.3	▲ 8.6	19.6	19.2	4.7	3,852	▲ 38.6
5月	3.1	▲ 6.0	▲ 7.1	34.2	14.8	12.2	3,293	▲ 44.8
6月	11.4	3.2	▲ 1.6	55.2	15.0	20.9	5,284	▲ 20.5
7月	5.0	2.0	▲ 6.7	27.5	11.0	10.8	6,265	▲ 10.9
8月	5.9	4.9	▲ 4.6	20.3	9.4	15.1	4,862	▲ 18.2
9月	▲ 5.8	▲ 5.7	▲ 1.4	▲ 20.2	1.8	▲ 8.1	7,316	▲ 17.4
10月	6.3	6.6	▲ 3.9	48.5	2.0	3.7	6,562	24.8
11月	8.2	3.4	▲ 3.0	41.6	12.0	9.7	6,340	▲ 12.1
12月	3.4	1.0	▲ 2.7	11.9	7.9	9.1	5,649	▲ 7.3
2021年1月	3.9	▲ 1.9	▲ 3.3	22.6	9.2	9.5	6,407	3.1
2月	▲ 0.2	▲ 0.9	▲ 5.9	15.4	▲ 3.1	2.7	6,888	▲ 6.7
3月	-	-	-	-	-	-	9,433	4.2
データ出典	当社算出	経済産業省				自販連栃木県支部他		

	新設住宅着工戸数		着工建築物(建築主:会社)		公共工事請負金額		有効求人 倍率(季調値) 倍	消費者物価 指数(コア) 前年比
	戸数	前年比	床面積(㎡)	前年比	請負金額 (年度)	前年比		
	2018年	13,348	▲ 2.1	1,136,923	8.1	164,492	14.7	1.43
2019年	11,988	▲ 10.2	925,666	▲ 18.6	197,343	19.3	1.40	0.6
2020年	11,072	▲ 7.6	923,255	▲ 0.3	-	-	1.06	▲ 0.1
2020年3月	1,223	31.8	125,847	126.2	12,009	71.4	1.16	0.2
4月	692	▲ 38.6	50,363	▲ 45.8	45,191	160.6	1.15	▲ 0.2
5月	1,010	20.8	101,191	79.8	17,148	5.1	1.08	▲ 0.2
6月	922	▲ 16.7	47,137	▲ 40.6	29,421	70.3	1.03	0.2
7月	846	▲ 26.4	95,939	9.4	20,977	0.2	0.99	0.5
8月	902	▲ 14.4	91,641	37.1	22,086	▲ 21.9	0.95	0.1
9月	959	▲ 0.3	61,524	▲ 22.0	21,336	37.4	0.94	0.1
10月	935	▲ 19.9	62,184	▲ 8.2	20,320	9.8	0.93	▲ 0.5
11月	854	▲ 3.1	51,594	▲ 46.5	16,218	▲ 10.2	0.95	▲ 1.0
12月	947	▲ 1.6	126,198	59.0	9,182	▲ 33.1	0.97	▲ 1.0
2021年1月	692	▲ 32.7	98,260	26.7	6,096	▲ 12.4	1.06	▲ 0.6
2月	800	6.1	49,864	55.5	5,179	▲ 57.7	1.05	▲ 0.2
3月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	国土交通省			東日本建設業保証		厚生労働省	総務省	

(注) ※2 一部の係数は速報値を用いているため、確報の段階で修正されることがある。
 ※3 前月比・前年比の単位は%。
 ※4 年別は原数値・原指数による合計、年平均。

■群馬県・茨城県・埼玉県的主要経済指標

群馬県	鉱工業指数(季調値、2015=100)		小売業販売額 前年比	乗用車新車登録・届出台数 前年比	新設住宅 着工戸数 前年比	着工建築物 床面積 会社、前年比	公共工事 請負金額 年度、前年比	有効求人 倍率(季調値) 倍
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
2018年	104.6	1.1	2.2	▲ 1.7	▲ 11.6	▲ 4.4	▲ 7.0	1.71
2019年	100.0	▲ 4.4	2.0	▲ 4.6	▲ 7.2	5.6	14.6	1.70
2020年	93.0	▲ 7.0	11.9	▲ 8.1	▲ 14.7	▲ 12.5	-	1.26
2020年3月	97.8	0.7	▲ 0.3	▲ 5.1	6.2	19.8	14.2	1.50
4月	97.2	▲ 0.6	0.9	▲ 30.4	11.5	114.6	▲ 2.9	1.50
5月	63.8	▲ 34.4	4.4	▲ 44.1	▲ 38.5	▲ 48.8	▲ 57.4	1.33
6月	74.8	17.2	12.0	▲ 19.6	▲ 30.5	4.6	▲ 17.5	1.19
7月	91.3	22.1	5.9	▲ 9.8	13.4	1.2	▲ 35.5	1.14
8月	103.7	13.6	7.5	▲ 14.6	▲ 22.2	▲ 45.3	▲ 1.2	1.10
9月	97.8	▲ 5.7	▲ 6.4	▲ 11.9	▲ 22.4	▲ 8.5	24.5	1.10
10月	95.9	▲ 1.9	7.1	40.3	▲ 30.5	38.9	▲ 2.9	1.12
11月	94.2	▲ 1.8	8.6	9.8	▲ 25.4	▲ 30.0	16.6	1.13
12月	97.4	3.4	6.1	14.9	21.8	▲ 38.8	23.2	1.12
2021年1月	97.7	0.3	6.3	▲ 1.0	▲ 17.7	109.9	2.3	1.16
2月	-	-	▲ 0.1	▲ 1.8	6.6	▲ 18.9	▲ 19.6	1.16
3月	-	-	-	3.9	-	-	-	-
データ出典	群馬県		当社算出	自販連群馬県支部他	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

茨城県	鉱工業指数(季調値、2015=100)		小売業販売額 前年比	乗用車新車登録・届出台数 前年比	新設住宅 着工戸数 前年比	着工建築物 床面積 会社、前年比	公共工事 請負金額 年度、前年比	有効求人 倍率(季調値) 倍
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
2018年	99.9	▲ 0.8	1.2	0.0	▲ 6.1	▲ 29.9	▲ 2.3	1.60
2019年	99.8	▲ 0.1	1.9	▲ 1.4	▲ 10.7	14.2	9.2	1.62
2020年	90.1	▲ 9.7	11.4	▲ 11.0	▲ 9.1	▲ 21.1	-	1.33
2020年3月	94.3	▲ 4.4	2.4	▲ 5.4	0.0	5.4	9.2	1.48
4月	91.6	▲ 2.9	4.0	▲ 25.9	▲ 9.0	▲ 18.6	▲ 34.3	1.41
5月	82.5	▲ 9.9	6.3	▲ 46.1	▲ 21.8	▲ 42.2	122.8	1.39
6月	83.4	1.1	11.5	▲ 25.1	▲ 20.6	▲ 58.4	▲ 6.7	1.33
7月	82.7	▲ 0.8	5.3	▲ 13.9	▲ 23.4	22.5	24.3	1.28
8月	87.3	5.6	6.9	▲ 21.0	▲ 11.5	8.2	23.7	1.21
9月	87.1	▲ 0.2	▲ 4.7	▲ 12.2	▲ 0.9	▲ 4.1	27.1	1.20
10月	91.6	5.2	5.6	38.5	▲ 14.3	▲ 28.0	19.8	1.19
11月	90.0	▲ 1.7	6.7	10.4	20.4	▲ 17.1	18.3	1.20
12月	89.8	▲ 0.2	4.0	5.9	▲ 1.7	▲ 51.7	▲ 39.9	1.19
2021年1月	97.5	8.6	5.5	6.8	7.5	▲ 13.7	▲ 27.6	1.26
2月	-	-	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 4.0	73.2	7.5	1.28
3月	-	-	-	5.1	-	-	-	-
データ出典	茨城県		当社算出	自販連茨城県支部	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

埼玉県	鉱工業指数(季調値、2015=100)		小売業販売額 前年比	乗用車新車登録・届出台数 前年比	新設住宅 着工戸数 前年比	着工建築物 床面積 会社、前年比	公共工事 請負金額 年度、前年比	有効求人 倍率(季調値) 倍
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
2018年	101.3	0.5	1.6	0.7	▲ 1.8	3.3	▲ 2.2	1.33
2019年	96.4	▲ 4.8	0.2	▲ 1.9	▲ 13.4	▲ 7.5	5.9	1.31
2020年	84.3	▲ 12.6	13.5	▲ 9.3	▲ 5.2	▲ 12.7	-	1.00
2020年3月	84.0	▲ 3.7	0.4	▲ 4.9	▲ 8.6	73.0	81.2	1.15
4月	86.5	3.0	▲ 0.6	▲ 29.4	▲ 6.1	▲ 37.1	▲ 4.6	1.16
5月	74.8	▲ 13.5	2.4	▲ 43.3	▲ 10.0	11.3	13.1	1.10
6月	80.3	7.4	7.5	▲ 19.4	▲ 9.8	▲ 8.4	12.4	1.02
7月	83.0	3.4	5.2	▲ 11.5	▲ 5.6	▲ 4.1	10.7	0.96
8月	79.2	▲ 4.6	8.4	▲ 13.2	▲ 3.4	26.8	10.1	0.89
9月	80.1	1.1	▲ 6.1	▲ 10.8	▲ 4.9	▲ 48.1	39.7	0.87
10月	87.5	9.2	9.1	29.7	22.4	32.0	▲ 11.8	0.87
11月	87.8	0.3	5.7	11.2	▲ 11.7	▲ 34.3	0.3	0.86
12月	85.2	▲ 3.0	4.3	12.1	▲ 6.7	▲ 37.8	▲ 36.5	0.85
2021年1月	91.6	7.5	5.6	8.1	▲ 9.8	58.5	12.9	0.88
2月	-	-	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 1.3	48.8	62.0	0.93
3月	-	-	-	1.9	-	-	-	-
データ出典	埼玉県		当社算出	自販連埼玉県支部他	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

(注)※5 消費者物価指数は生鮮食品を除く総合。
 ※6 外国為替相場(ドル・円)・日経平均株価の年別値は、12月の値。
 ※7 有効求人倍率は含むパート。
 ※8 実質賃金指数は調査産業計の、きまって支給する給与の値。

■全国の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2015=100)		総消費 動向指数 実質、2015=100	小売販売額 前年比	乗用車新車登録・届出台数		新設住宅着工戸数	
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比			台数	前年比	戸数	前年比
2018年	104.2	1.1	100.9	1.7	4,391,160	0.1	942,370	▲ 2.3
2019年	101.1	▲ 3.0	100.6	0.1	4,301,091	▲ 2.1	905,123	▲ 4.0
2020年	90.9	▲ 10.1	94.1	▲ 3.2	3,809,981	▲ 11.4	814,765	▲ 10.0
2020年3月	95.8	▲ 3.7	93.4	▲ 4.7	485,207	▲ 8.9	70,729	▲ 7.6
4月	86.4	▲ 9.8	86.9	▲ 13.9	219,232	▲ 30.4	69,162	▲ 12.9
5月	78.7	▲ 8.9	86.0	▲ 12.5	174,404	▲ 46.7	63,682	▲ 12.3
6月	80.2	1.9	94.5	▲ 1.3	283,892	▲ 22.6	71,101	▲ 12.8
7月	87.2	8.7	92.7	▲ 2.9	330,771	▲ 12.8	70,232	▲ 11.4
8月	88.1	1.0	93.9	▲ 1.9	270,350	▲ 14.8	69,101	▲ 9.1
9月	91.5	3.9	95.3	▲ 8.7	390,847	▲ 14.8	70,186	▲ 9.9
10月	95.2	4.0	96.5	6.4	339,923	30.8	70,685	▲ 8.3
11月	94.7	▲ 0.5	96.1	0.6	336,908	6.7	70,798	▲ 3.7
12月	93.8	▲ 1.0	95.5	▲ 0.2	315,200	10.9	65,643	▲ 9.0
2021年1月	97.8	4.3	93.1	▲ 2.4	324,546	7.8	58,448	▲ 3.1
2月	95.7	▲ 2.1	93.8	▲ 1.5	361,891	▲ 0.0	60,764	▲ 3.7
3月	-	-	-	-	510,386	5.2	-	-
データ出典	経済産業省		総務省	経済産業省	日本自動車工業会		国土交通省	

	機械受注		公共工事請負金額		輸出 前年比	輸入 前年比	国内企業 物価指数 前年比(総平均)	消費者物価 指数(コア) 前年比
	船舶・電力を除く 民需(億円)	暦年:前年比 月次:前月比	金額(億円)	前年比				
2018年	105,091	3.6	140,680	1.1	4.1	9.7	2.6	0.9
2019年	104,323	▲ 0.7	150,255	6.8	▲ 5.6	▲ 5.0	0.2	0.6
2020年	95,570	▲ 8.4	-	-	▲ 11.1	▲ 13.7	▲ 1.2	▲ 0.2
2020年3月	8,459	▲ 0.0	14,870	12.9	▲ 11.7	▲ 5.0	▲ 0.4	0.4
4月	7,597	▲ 10.2	23,054	3.2	▲ 21.9	▲ 7.0	▲ 2.5	▲ 0.2
5月	7,700	1.4	13,291	▲ 6.4	▲ 28.3	▲ 25.9	▲ 2.7	▲ 0.2
6月	7,309	▲ 5.1	16,386	13.2	▲ 26.2	▲ 14.1	▲ 1.6	0.0
7月	7,582	3.7	15,432	▲ 4.1	▲ 19.2	▲ 22.0	▲ 1.0	0.0
8月	7,619	0.5	13,009	13.2	▲ 14.8	▲ 20.4	▲ 0.6	▲ 0.4
9月	7,345	▲ 3.6	14,932	17.1	▲ 4.9	▲ 17.1	▲ 0.8	▲ 0.3
10月	8,274	12.6	13,426	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 13.1	▲ 2.1	▲ 0.7
11月	8,368	1.1	8,814	▲ 3.3	▲ 4.2	▲ 11.0	▲ 2.3	▲ 0.9
12月	8,809	5.3	7,345	▲ 8.6	2.0	▲ 11.5	▲ 2.0	▲ 1.0
2021年1月	8,417	▲ 4.5	6,328	▲ 1.4	6.4	▲ 9.5	▲ 1.5	▲ 0.6
2月	-	-	6,485	▲ 7.3	▲ 4.5	11.8	▲ 0.7	▲ 0.4
3月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	内閣府		東日本建設業保証		財務省		日本銀行	総務省

	有効求人倍率 (季調値)	完全失業率 (季調値)	総雇用者所得 (実質)	実質賃金指数 (5人以上)	景気動向指数		ドル・円	日経平均 株価
	倍	%	前年比	前年比	先行指数	一致指数	円	円
2018年	1.61	2.4	2.3	▲ 0.3	-	-	112.45	21,032.42
2019年	1.60	2.4	0.8	▲ 0.8	-	-	109.18	23,660.38
2020年	1.18	2.8	▲ 2.1	▲ 0.7	-	-	103.82	26,772.95
2020年3月	1.39	2.5	▲ 0.2	▲ 0.4	85.0	90.2	107.29	18,974.00
4月	1.32	2.6	▲ 2.2	▲ 1.1	79.2	80.5	107.93	19,208.36
5月	1.20	2.8	▲ 4.3	▲ 2.0	79.1	73.4	107.31	20,543.26
6月	1.11	2.8	▲ 3.9	▲ 1.5	84.4	76.8	107.56	22,486.93
7月	1.08	2.9	▲ 3.5	▲ 1.4	88.2	80.0	106.78	22,529.47
8月	1.04	3.0	▲ 3.0	▲ 1.4	90.3	81.0	106.04	22,901.45
9月	1.03	3.0	▲ 2.1	▲ 0.9	94.3	83.6	105.74	23,306.95
10月	1.04	3.1	▲ 0.7	0.0	95.9	88.2	105.24	23,451.44
11月	1.06	3.0	▲ 1.1	0.2	98.0	87.8	104.40	25,384.87
12月	1.06	3.0	▲ 2.9	0.7	97.7	87.4	103.82	26,772.95
2021年1月	1.10	2.9	▲ 0.8	0.4	98.5	90.3	103.70	28,189.06
2月	1.09	2.9	-	0.2	99.7	89.0	105.36	29,458.80
3月	-	-	-	-	-	-	108.65	29,315.30
データ出典	厚生労働省	総務省	内閣府	厚生労働省	内閣府		日本銀行	日本経済新聞社